

平成19年5月23日

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

平成18年度末エンベディッド・バリューの開示

東京海上日動あんしん生命保険株式会社（社長 ^{いわした} 岩下 ^{ともちか} 智親）は、ミレアグループの国内生命保険事業の企業評価の一つとして、平成18年度末のエンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）を別紙のとおり開示いたします。

< 概要 >

当年度末（平成18年度末）のEVは3,352億円となり、期中の増資額（500億円）を除くと、前年度末対比で304億円増加しました。

その結果、当年度のROEは10.3%となりました。

表1 (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
純資産価値	466	458	976
保有契約価値	1,507	2,090	2,375
年度末EV	1,973	2,548	3,352
新契約価値	108	107	87

表2 (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
EV増減額(期中増資額を除く)	257	575	304
EV平均残高	1,844	2,260	2,950
ROE _(注)	13.9%	25.4%	10.3%

(注) ROE = EV増減額(期中増資額を除く) / EV平均残高。

本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

東京都中央区銀座5-3-16 〒104-0061

企画部 経営企画グループ 課長 向井 恒博 TEL 03(5537)6557

経理財務部 管理会計グループ リーダー 柴山 潤理 TEL 03(5537)6564

平成18年度末エンベディッド・バリュー

1. エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、「EV」と略。）は、生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つで、日本でも10社を超える生命保険会社が平成17年度末のEVを公表しており、「純資産価値＋保有契約価値」として計算されるものです。

「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金（いずれも税引後の額）を加えて計算しております。

一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「（税引後）当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率（リスク割引率）で割り引いて計算した現在価値の金額です。

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成18年度末）のEVは、3,352億円で、その内訳は、純資産価値が976億円、保有契約価値が2,375億円となりました。

表1 (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
純資産価値	466	458	976
保有契約価値	1,507	2,090	2,375
年度末EV	1,973	2,548	3,352
新契約価値	108	107	87

(2) EV増減額およびROE

ミリアグループは生命保険事業における業績評価指標として、EVの増減額およびROEを採用しております。

当年度のEV増減額は、期中の増資額を除くと304億円の増加となり、ROEは10.3%となりました。

表2 (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
EV増減額(期中増資額を除く)	257	575	304
EV平均残高	1,844	2,260	2,950
ROE _(注)	13.9%	25.4%	10.3%

(注) ROE = EV増減額(期中増資額を除く) / EV平均残高。

当年度のEV増減額(期中増資額を除く)は、前年度対比で270億円と大きく減少しておりますが、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、前年度が294億円、当年度が298億円となり、4億円の増加となります。

(参考) (単位:億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
EV増減額(期中増資額・前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く)	262	294	298

3. 主要な前提条件

保有契約価値計算上の主要な前提条件は以下の通りです。

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種別・保険年度別・到達年齢別等の過去の保険金支払実績をベースに設定。実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定。
解約率	保険種類・払込方法・保険年度別の過去の解約実績をベースに設定。
経費	過去の経費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)をベースに設定。
新規資金 資産運用利回り	負債のデュレーションに合わせた国債での運用を行う前提 ^(注) 。 国債利回りはEV計算時点(年度末)の水準で、下記のとおり。 前年度末国債利回り:10年・1.77%、20年・2.06%、30年・2.27% 当年度末国債利回り:10年・1.66%、20年・2.10%、30年・2.35%
実効税率	実績に基づいて設定(36.12%)。
ソルベンシー・ マージン比率	ソルベンシー・マージン比率600%を維持する前提。
リスク割引率	無リスク金利(20年国債利回り)にリスク・プレミアム(6%)を上乗せした数値に基づき設定。 前年度:無リスク金利(2.06%) + 6% 8% 当年度:無リスク金利(2.10%) + 6% 8%

(注)平均的な運用利回りは約2.3%となっております。

< 新規資金の資産運用利回りについて >

新規資金の資産運用利回りは、負債のデュレーションに合わせた国債での運用を行う前提です。

< リスク割引率について >

リスク割引率は、無リスク金利(20年国債利回り)に6%のリスク・プレミアムを上乗せした数値に基づき設定しています。当年度と前年度では、リスク・プレミアムの変更はありません。

ミレアグループでは国内生保事業に対する要求水準として、6%のリスク・プレミアムを設定しています。

4. 前提条件を変更した場合の影響

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下の通りです。

表3 (単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	165	3,187
解約率を1.1倍にする	29	3,322
経費を1.1倍にする	42	3,309
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる	62	3,414
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる	54	3,297
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	9	3,362
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	14	3,337
リスク・プレミアムを2.0%引下げる(割引率6%)	432	3,784
リスク・プレミアムを1.0%引下げる(割引率7%)	199	3,551
リスク・プレミアムを1.0%引上げる(割引率9%)	172	3,179
リスク・プレミアムを2.0%引上げる(割引率10%)	322	3,029

運用利回りを上昇・低下させても割引率は変えない前提。

<資産運用利回りの上昇・低下について>

資産運用利回りの上昇・低下は、国債利回り(=無リスクの市中金利)の上昇・低下により生じるという前提です。なお、金利の上昇・低下に伴う含み損益の増減も勘案しています。ここでは、割引率は変わらない前提でのEVへの影響を計算しています。

<リスク・プレミアムの引下げ・引上げについて>

割引率の引下げ・引上げは、市中金利の変動に連動したものと、リスク・プレミアムの引下げ・引上げに連動したものがありますが、ここでは、市中金利(すなわち資産運用利回り)は変動せず、リスク・プレミアムを変動させて割引率を変更した場合の影響額を計算しています。

5. E V増減額の要因別内訳

表4

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	前年比増減
期中増資額	-	500	500
新契約価値	107	87	19
保有契約価値の割引のリリース	120	167	47
想定と実績の差	58	37	20
金利変動の影響	6	14	19
前提条件変更による影響	287	8	295
その他	9	6	3
合計	575	804	229
(期中増資額を除く)	575	304	270

E V増減額の内訳は、大きく分けて、新契約価値（平成18年度中の新契約）と、それ以外の増減額との2つに分けられます。

(1) 新契約価値

当年度（平成18年度）の新契約価値は87億円となり、前年度対比では19億円減少しております。

当年度は、個人保険の契約量増加や、金利環境の変化に伴う新契約の利差益増加などによる増益要因を、個人年金保険の契約量減少や、新契約費の増加などの減益要因が上回ったことにより、新契約価値は減少しました。

表5 金利(期間別国債利回り)の推移

	H.17.3 末	H.18.3 末	H.19.3 末
10年	1.33%	1.77%	1.66%
20年	1.96%	2.06%	2.10%
30年	2.28%	2.27%	2.35%

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度は、「前提条件変更による影響」が8億円となり、前年度対比で295億円減少しております。これは、主に前年度に保険事故発生率を変更したことによる影響額が大きかったためです。

そのほかの要因については、「保有契約価値の割引のリリース」が167億円となり保有契約価値の増大に伴い前年度対比で増加しております。

6. 独立した第三者機関によるレビュー

E V計算の適正性・妥当性を確保するため、東京海上日動あんしん生命は独立した第三者機関であるティリングハストにレビューを委託し、その結果下記の意見を受けています。

東京海上日動あんしん生命の2007年3月31日現在のエンベディッド・バリュートについてティリングハストの意見

ティリングハスト(タワーズペリンの金融サービス・コンサルティング部門。以下「ティリングハスト」)は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社(以下「あんしん生命」)によって計算された2007年3月31日現在のあんしん生命のエンベディッド・バリューに関して、適用された評価方法と前提および計算結果の検証を行いました。

ティリングハストの意見は以下のとおりです。

- 適用された評価方法は、従来から行われている保険数理的企業価値評価方法(決定論的シナリオによる将来収支予測結果に割引率を適用して計算基準日現在の価値を求める方法)に関する業界実務と整合的なものです。
- 経済前提は相互に整合的であり、計算基準日時点の経済状況を参照して設定されています。
- リスク割引率および必要資本水準についての前提は従来から行われている保険数理的企業価値計算方法に関する業界実務に照らして妥当に設定されています。
- 死亡率、発生率、継続率、事業費等の事業前提は、あんしん生命の事業の特性を考慮し、過去、現在および将来期待される実績を適切に反映して設定されています。
- 計算結果は、これら適用された評価方法および設定された前提のもとで求められた結果として妥当です。

ティリングハストによる検証は、あんしん生命のために行われたものであり、検証を行うに当たり、ティリングハストはあんしん生命より提供された数多くの資料に大きく依拠しています。これら資料についてのティリングハストによる独立した確認作業は行われていません。

エンベディッド・バリューの計算で使用する将来予測は、現在および将来の事業環境について設定された様々な前提に基づいて計算されますが、いかに前提が妥当に設定されていたとしても、実際の結果は予測結果から乖離するものであることにご留意ください。

リスク評価は、従来から行われている保険数理的企業価値計算方法に関する業界実務と整合的な方法(単一のリスク割引率および必要資本水準についての前提を適用する方法)によって行われています。このようなリスク評価は、各キャッシュフローについて市場で取引されている類似の金融商品と整合的に評価を行う方法(いわゆる市場整合的手法)とは必ずしも一致するものではありません。

また、エンベディッド・バリューは市場価値についての意見を表明することを意図するものではなく、そのように解釈されるべきでもありません。

7. 注意事項

E Vの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がE Vの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、E Vから著しく乖離することがあります。従いまして、E Vの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

以上

用語の説明

純資産価値

貸借対照表の純資産の部（純資産）に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金（いずれも税引後の額）を加えて計算しております。

これらの負債は、将来の不測の事態が発生した場合の財務の健全性を確保するために積み立てている準備金であり、特定の給付支払に備えたものではないという点、あるいは将来の支払い時期が明確でないという点で、純資産に加算することが妥当と判断されるものです。これらの金額は税引後の額を計算して純資産価値に加算します。

なお、その他、財務会計上の純資産に含まれない満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益および未割当の配当準備金につきましては、当社のALM運用の考え方に従い、将来の予定利率負担および配当負担に対応するものとして留保し、純資産価値には含めておりません。その上で、保有契約価値の計算において、将来の予定利率・配当負担に合わせて、損益認識しております。

また、いったん純資産価値に含めたその他有価証券評価差額金および金利スワップに係る繰延ヘッジ損益につきましても、将来の予定利率・配当負担に対応するものは、保有契約価値計算の中でいったんマイナスで認識した上で同額を留保し、将来の予定利率・配当負担に合わせて、損益認識しております。

保有契約価値

保有契約から将来生じるであろう財務会計上の（税引後）当期純利益の現在価値から、下記の資本コストを控除したものです。

将来利益の計算を行うためには、将来の保険事故発生率、解約率、経費、資産運用収益等の前提条件を設定する必要があります。これらの前提条件が将来の実績値と異なるリスクがありますので、将来の利益の予測額をリスク割引率で割引いた現在価値評価を行います。

事業継続のために必要となる（一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために必要となる）最低限の資本額を計算し、その金額を再投資し、必要なくなるまでの間投資することとし、その資本の投資・回収について、将来利益と同様、リスク割引率によって現在価値を計算することにより、機会コスト（資本コスト）を認識しています。

したがって、当期純利益から再投資すべき金額を控除した配当可能な株主利益の現在価値が保有契約価値ということになります。

新契約価値

当年度の新契約から生じる利益の現在価値で、新契約費の負担によって当年度実現した損益（上記「純資産価値」の一部）と、次年度以降発生する損益の現在価値（上記「保有契約価値」の一部）の合計額です。なお、将来発生する損益を計算する前提条件は保有契約価値計算のものと基本的に同じですが、資産運用利回り（金利水準）については、年度末のものではなく、契約時点（月末時点）での金利を用いて計算しています。なお、契約時点から年度末までの間の金利変動による影響は、新契約価値以外の「金利変動の影響」の項目に含めております。